

令和2年度

魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

令和2年度 魚沼市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和2年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和2年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和2年度 魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年8月26日まで

3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

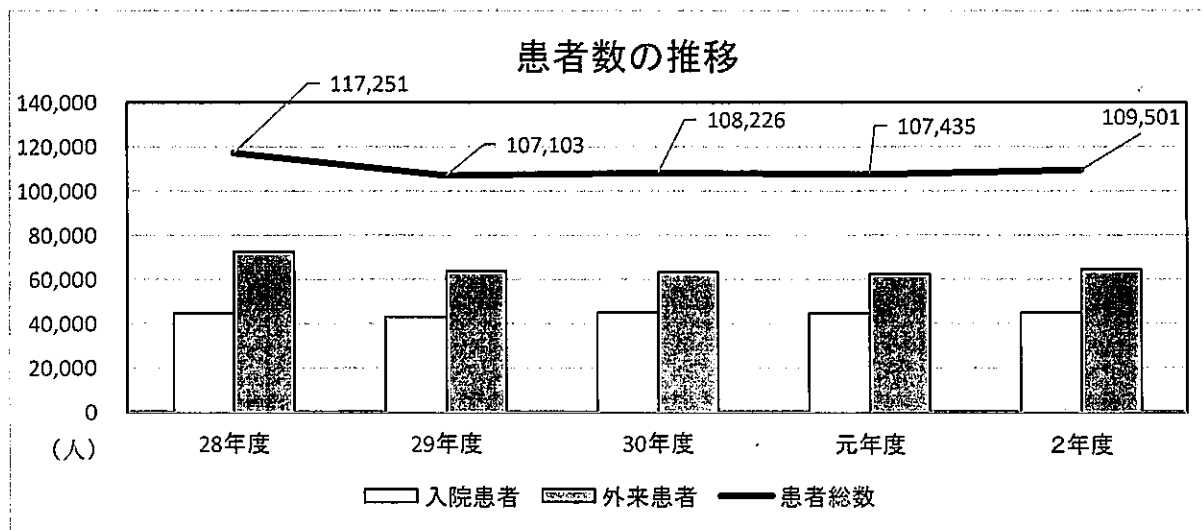
小出病院

単位:人、床、%

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
入 院 患 者 数		45,002	44,748	254	0.6
	一 般 病 床	30,434	30,057	377	1.3
	療 養 病 床	14,568	14,691	△ 123	△ 0.8
外 来 患 者 数		64,499	62,687	1,812	2.9
総 患 者 数		109,501	107,435	2,066	1.9
1 日 平 均	入 院 患 者 数	123.3	122.3	1.0	0.8
	外 来 患 者 数	255.7	251.1	4.6	1.8
病 床 数		134	134	0	0.0
	一 般 病 床	90	90	0	0.0
	療 養 病 床	44	44	0	0.0
病 床 利 用 率		92.0	91.2	0.8	/
	一 般 病 床	92.6	91.2	1.4	
	療 養 病 床	90.7	91.2	△ 0.5	

小出病院は、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、254人増加し1日平均123.3人であった。病床利用率は92.0%と前年より0.8ポイント上昇した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ1,812人増加し1日平均255.7人であった。

平成28度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



※28年度までは小出病院と堀之内病院の合算数値

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	41,386,000	41,385,000	100.0	4.2	△1,000	41,385,000
医業外収益	920,713,000	935,910,468	101.7	95.8	15,197,468	794,068,508
特別利益	101,000	0	0.0	0.0	△101,000	0
計	962,200,000	977,295,468	101.6	100.0	15,095,468	835,453,508

予算額9億6,220万円に対し、決算額は9億7,730万円となり、予算額に対して1,510万円の増加となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金である。

また、予算額に対する収入率は101.6%（前年度100.7%）で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	896,906,000	788,608,783	87.9	97.6	0	108,297,217	870,361,733
医業外費用	19,193,000	19,068,604	99.4	2.4	0	124,396	19,797,547
特別損失	101,000	0	0.0	0.0	0	101,000	0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	917,200,000	807,677,387	88.1	100.0	0	109,522,613	890,159,280

予算額9億1,720万円に対し、決算額は8億768万円で、1億952万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の97.6%となった。

また、予算に対する執行率は88.1%（前年度96.8%）で、前年度に比べ8.7ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	4,600,000	4,600,000	100.0	1.1	0	14,300,000
出資金	34,733,000	34,732,000	100.0	8.0	△1,000	34,285,000
負担金	400,666,000	395,261,000	98.7	90.9	△5,405,000	278,626,000
補助金	1,000	0	0.0	0.0	△1,000	0
計	440,000,000	434,593,000	98.8	100.0	△5,407,000	327,211,000

予算額4億4,000万円に対し、決算額は4億3,459万円となり、予算額に対して541万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は98.8%（前年度97.7%）で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	20,316,000	14,503,500	71.4	3.0	0	5,812,500	53,912,040
企業債償還金	475,684,000	475,050,319	99.9	97.0	0	633,681	292,152,778
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	501,000,000	489,553,819	97.7	100.0	0	11,446,181	346,064,818

予算額5億100万円に対し、決算額は4億8,955万円で、1,145万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は97.7%（前年度96.4%）で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計4億3,459万円と資本的支出合計4億8,955万円の差引不足額5,496万円は、過年度損益勘定留保資金264万円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,232万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	788,608,783	870,361,733	△ 81,752,950	△ 9.4
医業利益(△損失)	△ 747,223,783	△ 828,976,733	81,752,950	9.9
医 業 外 収 益	935,910,468	794,068,508	141,841,960	17.9
医 業 外 費 用	19,068,604	19,797,547	△ 728,943	△ 3.7
雑利益(△損失)	916,841,864	774,270,961	142,570,903	18.4
経常利益(△損失)	169,618,081	△ 54,705,772	224,323,853	410.1
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	169,618,081	△ 54,705,772	224,323,853	410.1
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,594,071,675	△ 1,539,365,903	△ 54,705,772	△ 3.6
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,424,453,594	△ 1,594,071,675	169,618,081	10.6

①医業損失

医業損失は、前年度に比べ9.9%（8,175万円）減少し、7億4,722万円となった。これは、給与費が32万円及び減価償却費が367万円増加し、政策的医療交付金等が8,575万円減少したことによるものである。

②雑利益

雑利益は、前年度に比べ18.4%（1億4,257万円）増加し、9億1,684万円となった。これは、一般会計繰入金が1,344万円減少し、減価償却見合いで収益化する長期前受金戻入が1億2,408万円及び雑収益が3,120万円増加し、費用で企業債利息が73万円減少したことによるものである。

③経常利益

経常利益は、経常損失だった前年度に比べ長期前受金戻入額が大きく増加したことから410.1%（2億2,432万円）増加し、1億6,962万円となった。

④当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ長期前受金戻入額が大きく増加したことから410.1%（2億2,432万円）増加し、1億6,962万円の利益を計上した。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ7.5%減少し、52億4,708万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	4,787,872,629	5,254,407,772	△ 466,535,143	△ 8.9
	無形固定資産	1,166,400	1,555,200	△ 388,800	△ 25.0
	計	4,789,039,029	5,255,962,972	△ 466,923,943	△ 8.9
流動資産	現金・預金	354,064,748	290,006,972	64,057,776	22.1
	未収金	103,973,547	129,376,547	△ 25,403,000	△ 19.6
	計	458,038,295	419,383,519	38,654,776	9.2
資産合計		5,247,077,324	5,675,346,491	△ 428,269,167	△ 7.5

①固定資産

固定資産は前年度に比べ8.9%減少し47億8,904万円となった。その内訳は、有形固定資産が8.9%減少し47億8,787万円、無形固定資産が25.0%減少し117万円となった。減少の主な要因は、減価償却により資産価値が減少したことによるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ9.2%増加し4億5,804万円となった。その内訳は、現金・預金が22.1%増加し3億5,406万円、未収金が19.6%減少し1億397万円となったことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ11.0%減少し、53億3,305万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	3,799,202,787	4,096,206,745	△ 297,003,958	△ 7.3
	計	3,799,202,787	4,096,206,745	△ 297,003,958	△ 7.3
流動負債	企業債	301,603,958	475,050,319	△ 173,446,361	△ 36.5
	未払金	637,375	93,386,646	△ 92,749,271	△ 99.3
	引当金	357,000	348,000	9,000	2.6
	その他流動負債	0	0	0	-
	計	302,598,333	568,784,965	△ 266,186,632	△ 46.8
繰延収益	長期前受金	2,681,166,087	2,310,425,887	370,740,200	16.0
	収益化累計額	△ 1,449,921,771	△ 985,620,913	△ 464,300,858	△ 47.1
	計	1,231,244,316	1,324,804,974	△ 93,560,658	△ 7.1
負債合計		5,333,045,436	5,989,796,684	△ 656,751,248	△ 11.0

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ7.3%減少し37億9,920万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ46.8%減少し3億260万円となった。その内訳は、企業債が36.5%減少し3億160万円、未払金が政策的医療交付金の最終交付分がなかったことから99.3%減少し64万円、引当金が2.6%増加し36万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7.1%減少し12億3,124万円となった。その内訳は、長期前受金が16.0%増加し26億8,117万円、収益化累計額が47.1%減少し△14億4,992万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ72.7%減少し、△8,597万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,298,135,947	1,263,403,947	34,732,000	2.7
	計	1,298,135,947	1,263,403,947	34,732,000	2.7
剰余金	資本剰余金	40,349,535	16,217,535	24,132,000	148.8
	利益剰余金(△欠損金)	△1,424,453,594	△1,594,071,675	169,618,081	10.6
	計	△1,384,104,059	△1,577,854,140	193,750,081	12.3
資本合計		△85,968,112	△314,450,193	228,482,081	△72.7

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.7%増加し12億9,814万円となった。

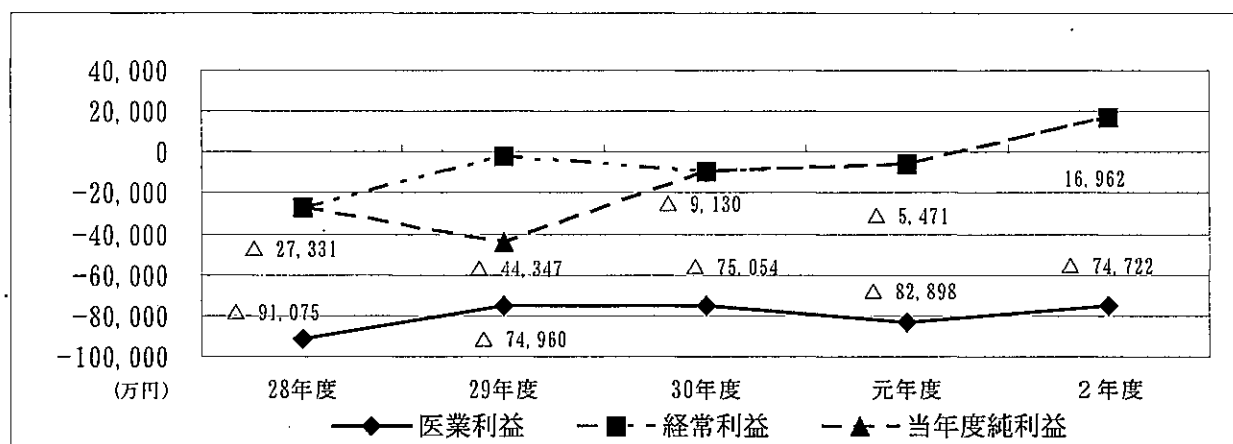
②剰余金

剰余金は前年度に比べ12.3%増加し、△13億8,410万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度に比べ148.8%増加し4,035万円、利益欠損金が10.6%減少し14億2,445万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業利益(△損失)	△ 910,746,728	△ 749,604,869	△ 750,542,300	△ 828,976,733	△ 747,223,783
経常利益(△損失)	△ 273,422,023	△ 20,916,209	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081
当年度純利益(△損失)	△ 273,310,536	△ 443,465,737	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081

■医業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は、7億4,722万円で前年度に比べ、8,175万円減少した。主な要因は、費用の政策的医療交付金が前年度に比べ減少したことによる。

②経常利益、当年度純利益

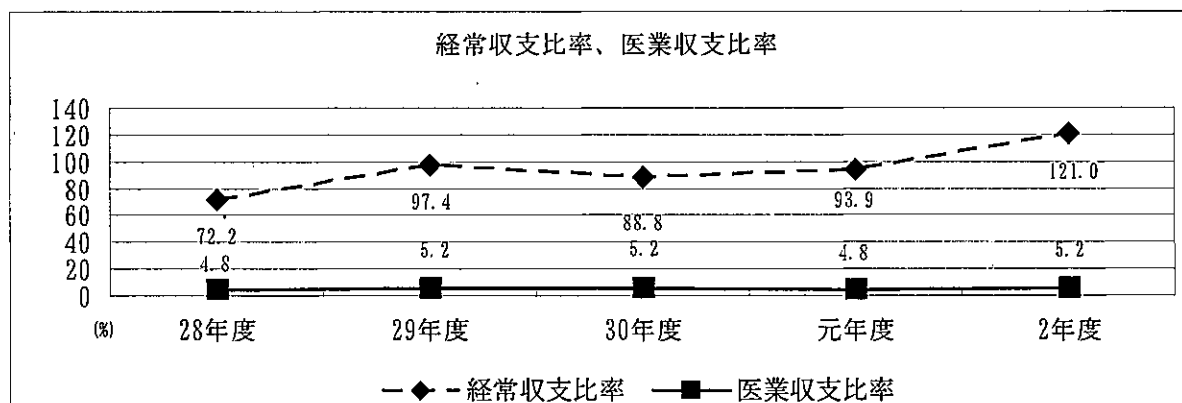
経常利益は1億6,962万円で前年度に比べ2億2,432万円増加した。当年度純利益は1億6,962万円で、前年度に比べ2億2,432万円増加した。主な要因は企業債の元金償還金の据置期間が終了し、償還が始まり一般会計からの繰入金が増加したことにより、繰入金を長期前受金として整理し、減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入額が大きく増加したことによる。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

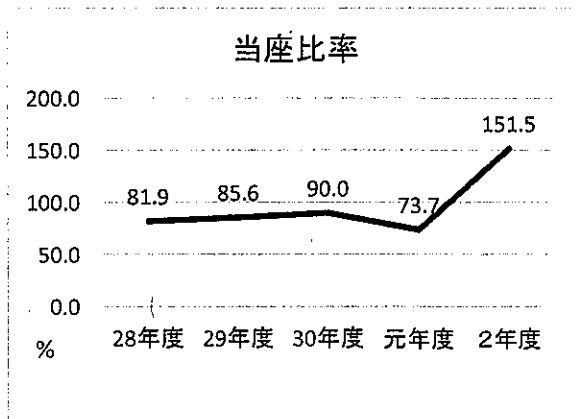
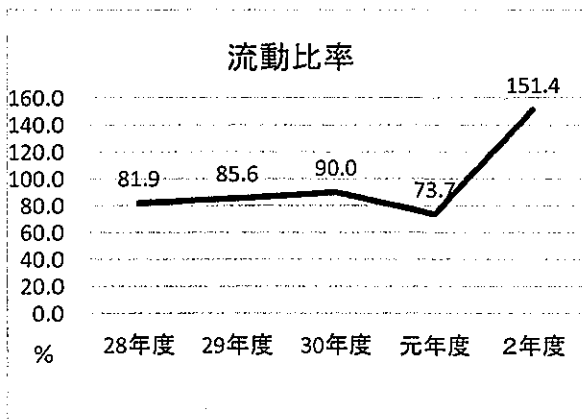
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医業収支比率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は121.0%で、前年度に比べ27.1ポイント上昇し、医業収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。経常収支比率の増加は、長期前受金戻入が大きく増加したことにより経常利益が前年度より改善したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

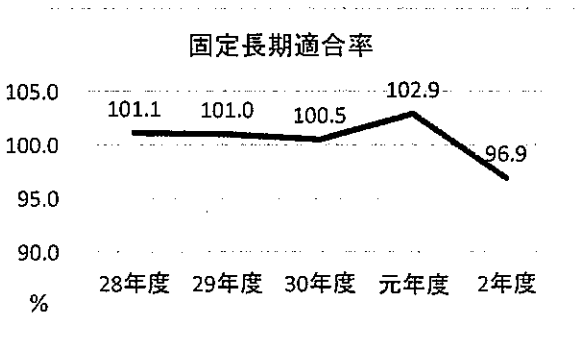
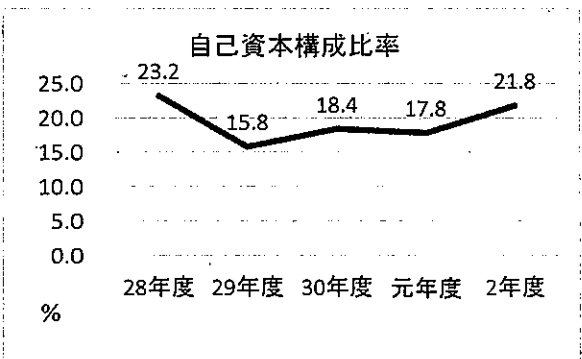
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は151.4%で前年度に比べ77.7ポイント上回った。
当座比率は151.5%で前年度に比べ77.8ポイント上回った。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は21.8%で前年度に比べ4.0ポイント上回った。
固定長期適合率は96.9%で前年度に比べ6.0ポイント下回った。

6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科で病院運営を行った。

入院患者数は、45,002人で前年度の44,748人より254人増加した。病床利用率は92.0%で前年度の91.2%と比べ0.8ポイント上昇した。

外来患者数は、64,499人で前年度より1,812人増加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け制限を受けたが、魚沼基幹病院等からの支援を得て、小児科及び皮膚科の外来枠を拡充でき、1日平均外来患者数は255.7人で前年度よりも4.6人増加した。

訪問看護部門は、年間延べ利用者数が3,812人で、前年度に比べ73人増加した。

施設整備では、電話交換機の改良工事を行ったほか、病棟の老朽化した排水管の部分更新工事及び情報通信室の電源強化工事を実施した。

経営状況では、令和元年度は純損失が5,471万円だったが2億2,432万円改善し、1億6,962万円の当年度純利益となった。

利益の主な要因は、償却資産を取得するために借入した企業債について、元金償還に対する一般会計繰入金を長期前受金として整理し、減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入額が大きく増加したことにより生じた非資金収支によるものであった。

なお、市立病院運営事業における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

今後の課題として、入院については前年度に続き病床の高稼働を維持し高い値で推移しているが、外来については昨年度より外来患者数は増えているものの、人口減少により今後外来患者の増加を見込むことは難しいことから、地域でひとつの病院の実現に向け、関係医療機関等との連携を進め、市民が安心できる医療サービスを継続して提供できるよう努めていきたい。

病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	91.3	92.6	95.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	8.7	7.4	4.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	72.4	72.2	76.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	5.8	10.0	5.0	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
財務比率	自己資本構成比率	21.8	17.8	18.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
	固定比率	418.2	520.2	519.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	96.9	102.9	100.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	151.4	73.7	90.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率(酸性試験比率)	151.5	73.7	90.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	117.0	51.0	88.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	465.7	592.8	571.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	331.7	405.4	417.0	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	26.4	56.3	27.5	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.008	0.007	0.007	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
回転率	固定資産回転率	0.008	0.008	0.007	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	121.0	93.9	88.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関係を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
収益率	医療収支比率	5.2	4.8	5.2	業務活動によってもたらされた医療収益と、それに要した医療費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医療利益対医療収益比率	△ 1,805.5	△ 2,003.1	△ 1,813.6	医療収益の中で、医療利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
その他	総資本利益率	3.1	△ 0.9	△ 1.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値償還額対償還財源比率	73.0	69.1	81.5	企業価値償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年純利益の合計額を比較したものの。

＜経営分析表の算式に用いた用語＞

- ・ 営業収益 = 売上売上 + 営業雑収益
- ・ 経常費用 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産(BS)	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642
流動資産(BS)	458,038,295	419,383,519	270,236,392	323,024,211	290,883,994
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636
固定負債(BS)	3,799,202,787	4,096,206,745	4,556,957,064	4,452,109,842	4,332,728,343
流動負債(BS)	302,598,333	568,784,965	300,323,840	377,582,577	355,328,512
繰延収益(BS)	1,231,244,316	1,324,804,974	1,386,789,506	1,200,103,541	1,342,067,404
負債合計	5,333,045,436	5,989,796,684	6,244,070,410	6,029,795,960	6,030,124,259
自己資本金(BS)	1,298,135,947	1,263,403,947	1,229,118,947	1,140,574,947	1,064,266,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,384,104,059	△ 1,577,854,140	△ 1,523,148,368	△ 1,433,930,121	△ 993,394,570
資本合計	△ 85,968,112	△ 314,450,193	△ 294,029,421	△ 293,355,174	70,872,377
負債資本合計	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636
現金預金(BS)	354,064,748	290,006,972	266,530,495	253,700,074	243,309,374
未収金(BS)	104,345,324	129,376,547	3,705,897	69,324,137	47,574,620
医療収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000	46,185,000
医療外収益(損益計算書)	935,910,468	794,068,508	679,712,500	749,816,240	683,181,279
医療費用(損益計算書)	788,608,783	870,361,733	791,927,300	790,989,869	956,931,728
医療外費用(損益計算書)	19,068,604	19,797,547	20,475,036	21,127,580	25,856,574
医療利益	△ 747,223,783	△ 828,976,733	△ 750,542,300	△ 749,604,869	△ 910,746,728
経常収益	977,295,468	835,453,508	721,097,500	791,201,240	709,366,279
経常費用	807,677,387	890,159,280	812,402,336	812,117,449	982,788,302
特別利益(損失)	0	0	0	△ 422,549,528	111,487
期首総資本	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934
期末総資本(BS資産合計)	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636
平均総資本	5,461,211,908	5,812,693,740	5,843,240,888	5,918,718,711	6,020,858,285
期首固定資産	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835
期末固定資産(BS固定資産合計)	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642
平均固定資産	5,022,501,001	5,467,883,785	5,546,610,586	5,611,764,609	5,672,324,239
当年度純利益	169,618,081	△ 54,705,772	△ 91,304,836	△ 443,465,737	△ 273,310,536
企業価値(簿価)増減額(企業価値)	475,050,319	292,152,778	285,718,501	280,431,444	34,030,357
減価償却額(収益費用明細書)	481,427,443	477,753,665	442,070,827	347,738,660	374,580,405

分析事項	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	91.3	92.6	95.5	94.4	95.2
流動資産構成比率	8.7	7.4	4.5	5.6	4.8
固定負債構成比率	72.4	72.2	76.6	77.6	71.0
流動負債構成比率	5.8	10.0	5.0	6.6	5.8
自己資本構成比率	21.8	17.8	18.4	15.8	1.2
固定比率	418.2	520.2	519.8	597.0	8,198.0
固定長期適合率	96.9	102.9	100.5	101.0	131.9
流動比率	151.4	73.7	90.0	85.6	81.9
当座比率(酸性試験比率)	151.5	73.7	90.0	85.6	81.9
現金預金比率	117.0	51.0	88.7	67.2	68.5
負債比率	465.7	592.8	571.4	665.0	426.8
固定負債比率	331.7	405.4	417.0	491.0	6,113.4
流動負債比率	26.4	56.3	27.5	41.6	501.4
総資本回転率	0.008	0.007	0.007	0.007	0.008
固定資産回転率	0.008	0.008	0.007	0.007	0.008
経常収支比率	121.0	93.9	88.8	97.4	72.2
医療収支比率	5.2	4.8	5.2	5.2	4.8
医療利益対医療収益比率	△ 1,805.5	△ 2,003.1	△ 1,813.6	△ 1,811.3	△ 1,972.0
総資本利益率	3.1	△ 0.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 4.5
企業価値(簿価)対償還財源比率	73.0	69.1	81.5	△ 292.9	33.6

ガス事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（ガス売上等）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、ガス売上、警報器使用料及びそれら収益に対する費用が例年と比べ1か月分多く計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

<前年度との比較>

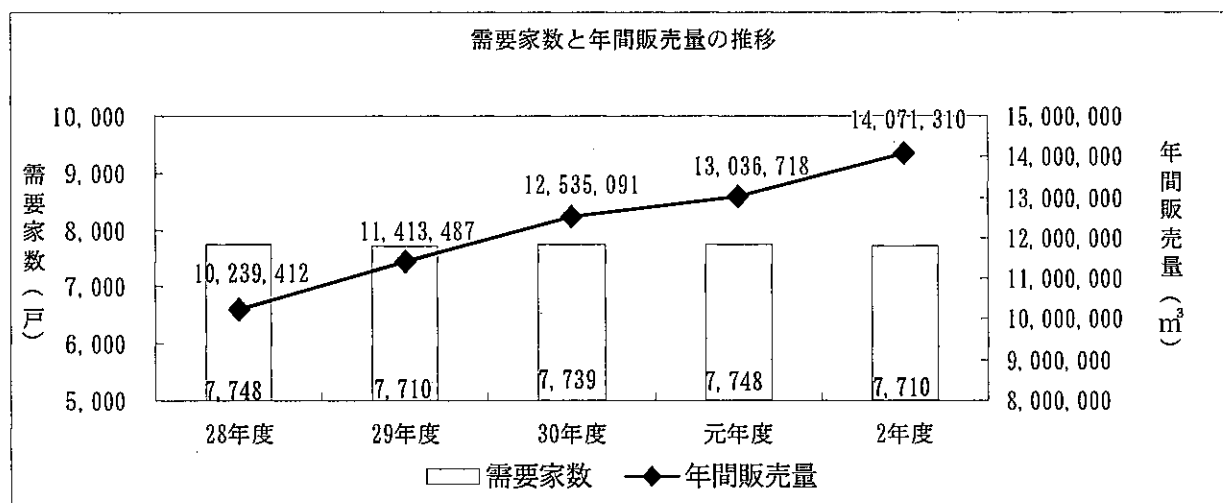
単位:円、%

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,710	7,748	7,739	△ 38	△ 0.5
年間販売量	m ³	14,071,310	13,036,718	12,535,091	1,034,592	7.9
1日平均販売量	m ³	36,981	35,619	34,343	1,362	3.8
受注工事	件	138	194	172	△ 56	△ 28.9
器具修理	件	2	4	7	△ 2	△ 50.0

(年間販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.5%減少し、7,710戸となった。年間販売量は、まとまった降雪があったことに加え収益認識基準の変更により、前年度に比べ7.9%増加し、14,071,310m³となった。

平成28年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,456,520,000	1,348,310,927	92.6	98.9	△ 108,209,073	1,393,725,741
営業外収益	10,479,000	15,177,367	144.8	1.1	4,698,367	11,306,177
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	203,428
計	1,467,000,000	1,363,488,294	92.9	100.0	△ 103,511,706	1,405,235,346

予算額14億6,700万円に対し、決算額は13億6,349万円となり、予算額に対して1億351万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は92.9%（前年度88.2%）で、前年度に比べ4.7ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,414,150,000	1,233,114,385	87.2	97.7	1,626,900	179,408,715	1,317,117,170
営業外費用	29,349,000	29,147,269	99.3	2.3	0	201,731	12,293,305
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,453,500,000	1,262,261,654	86.8	100.0	1,626,900	189,611,446	1,329,410,475

予算額14億5,350万円に対し、決算額は12億6,226万円で、1億8,961万円の不用額となった。支出の主なものはガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の97.7%となっている。

また、予算額に対する執行率は86.8%（前年度88.2%）で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	55,101,400	44,315,616	80.4	100.0	△ 10,785,784	8,658,986
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	96,572
計	55,102,400	44,315,616	80.4	100.0	△ 10,786,784	8,755,558

予算額5,510万円に対し、決算額は4,432万円となり、予算額に対して1,079万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は80.4%（前年度23.6%）で、前年度に比べ56.8ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	190,931,100	174,500,014	91.4	82.0	2,135,100	14,295,986	316,868,219
企業債償還金	38,400,000	38,362,435	99.9	18.0	0	37,565	49,433,734
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	239,331,100	212,862,449	88.9	100.0	2,135,100	24,333,551	366,301,953

予算額2億3,933万円に対し、決算額は2億1,286万円、翌年度繰越額214万円で2,433万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は88.9%（前年度77.2%）で前年度に比べ11.7ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計4,432万円と資本的支出合計2億1,286万円の差引不足額1億6,855万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,449万円、過年度損益勘定留保資金1,369万円、減債積立金500万円及び当年度損益勘定留保資金1億3,537万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,203,497,685	1,238,818,877	△ 35,321,192	△ 2.9
売 上 原 価	836,513,348	892,971,582	△ 56,458,234	△ 6.3
売 上 総 利 益	366,984,337	345,847,295	21,137,042	6.1
供給販売及び一般管理費	296,211,155	304,469,539	△ 8,258,384	△ 2.7
事 業 利 益	70,773,182	41,377,756	29,395,426	71.0
営 業 雑 収 益	22,239,604	41,719,664	△ 19,480,060	△ 46.7
営 業 雑 費 用	20,206,211	38,775,239	△ 18,569,028	△ 47.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	72,806,575	44,322,181	28,484,394	64.3
営 業 外 収 益	15,181,976	11,289,687	3,892,289	34.5
営 業 外 費 用	3,698,836	4,977,775	△ 1,278,939	△ 25.7
経 常 利 益 (△ 損 失)	84,289,715	50,634,093	33,655,622	66.5
特 別 利 益	0	184,935	△ 184,935	皆減
特 別 損 失	0	0	0	-
当年度純利益(△損失)	84,289,715	50,819,028	33,470,687	65.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	55,923,414	10,104,386	45,819,028	453.5
その他未処分利益剰余金変動額	5,000,000	0	5,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	145,213,129	60,923,414	84,289,715	138.4

※前年度繰越利益剰余金55,923,414円＝

元年度当年度未処分利益剰余金60,923,414円－条例第7条による処分額5,000,000円

①事業利益

製品売上が前年度より3,532万円減少したが、売上原価も5,646万円減少したことにより売上総利益は2,114万円増加の3億6,698万円となった。また、供給販売及び一般管理費が826万円減少し、事業利益は前年度より2,940万円増加の7,077万円となった。製品売上が減少した主な要因として、原料費調整制度によるマイナス調整が続いたことによる。

②当年度純利益

当年度純利益は、前年度より3,347万円増加の8,429万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ6.5%増加し、26億2,148万円となった。
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	1,974,658,898	2,006,365,235	△ 31,706,337	△ 1.6
	無形固定資産	4,680,300	3,767,400	912,900	24.2
	計	1,979,339,198	2,010,132,635	△ 30,793,437	△ 1.5
流動資産	現金・預金	444,895,998	349,552,773	95,343,225	27.3
	未収金	164,172,741	80,669,291	83,503,450	103.5
	製品	2,547,026	3,290,357	△ 743,331	△ 22.6
	貯蔵品	30,523,746	16,914,857	13,608,889	80.5
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	642,139,511	450,427,278	191,712,233	42.6
資産合計	2,621,478,709	2,460,559,913	160,918,796	6.5	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ1.5%減少し19億7,934万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.6%減少し19億7,466万円、無形固定資産が24.2%増加し468万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ42.6%増加し6億4,214万円となった。その内訳は、現金・預金が27.3%増加し4億4,490万円、未収金が103.5%増加し1億6,417万円、製品は22.6%減少し255万円、貯蔵品は80.5%増加し3,052万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ14.7%増加し、5億9,707万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	139,081,165	163,225,652	△ 24,144,487	△ 14.8
	引当金	40,781,000	100,381,000	△ 59,600,000	△ 59.4
	計	179,862,165	263,606,652	△ 83,744,487	△ 31.8
流動負債	企業債	24,144,487	38,362,435	△ 14,217,948	△ 37.1
	引当金	92,219,000	8,777,000	83,442,000	950.7
	未払金	128,379,605	68,823,917	59,555,688	86.5
	前受金	0	2,023,843	△ 2,023,843	皆減
	その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計	246,743,092	119,987,195	126,755,897	105.6
繰延収益	長期前受金	1,439,590,060	1,400,962,469	38,627,591	2.8
	収益化累計額	△ 1,269,121,348	△ 1,264,111,428	△ 5,009,920	△ 0.4
	計	170,468,712	136,851,041	33,617,671	24.6
負債合計	597,073,969	520,444,888	76,629,081	14.7	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ31.8%減少して、1億7,986万円となった。その内訳は、企業債が14.8%減少し1億3,908万円、引当金が59.4%減少し4,078万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ105.6%増加して、2億4,674万円となった。その内訳は、企業債が37.1%減少し2,414万円、引当金が950.7%増加し9,222万円、未払金が86.5%増加し1億2,838万円、前受金が皆減、その他流動負債が同額の200万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ24.6%増加して、1億7,047万円となった。その内訳は、長期前受金が2.8%増加し14億3,959万円、収益化累計額が0.4%減少し、△12億6,912万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ4.3%増加し、20億2,440万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,684,191,611	1,684,191,611	0	0.0
	計	1,684,191,611	1,684,191,611	0	0.0
剰余金	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	340,213,129	255,923,414	84,289,715	32.9
	計	340,213,129	255,923,414	84,289,715	32.9
資本合計		2,024,404,740	1,940,115,025	84,289,715	4.3

① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額の16億8,419万円となった。

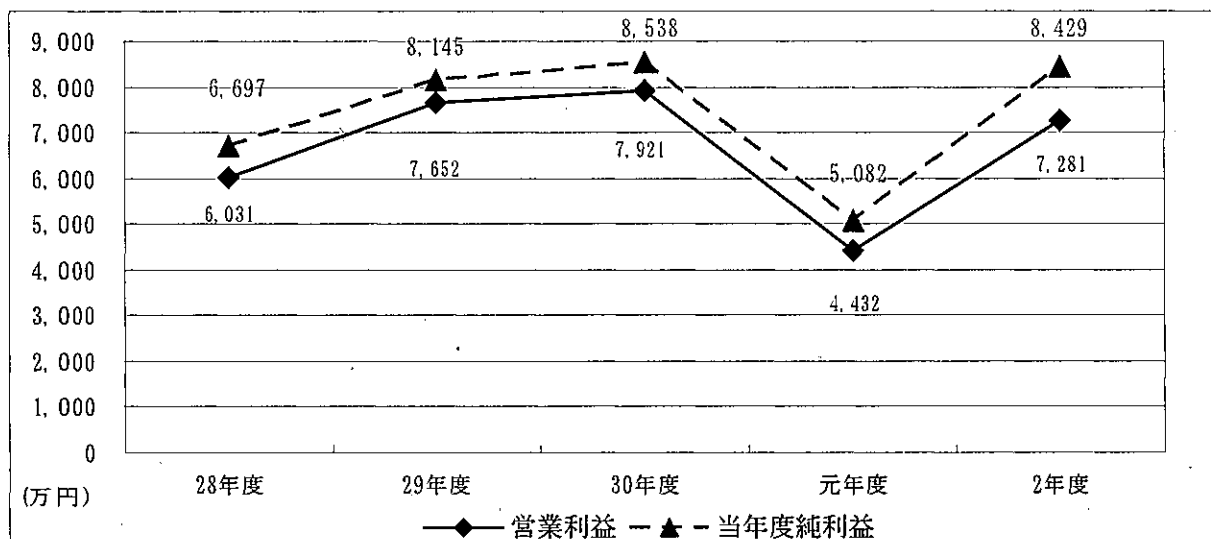
② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ32.9%増加し3億4,021万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業利益	60,307,650	76,517,716	79,212,162	44,322,181	72,806,575
経常利益	63,008,620	81,447,065	85,019,574	50,634,093	84,289,715
当年度純利益	66,965,671	81,447,065	85,384,484	50,819,028	84,289,715

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
 ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
 ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失
 特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、7,281万円で前年度に比べ、2,848万円増加した。主な要因は、製品売上の計上月を改め、本年度に限り例年と比べ1か月分多く計上されていることによる。

②経常利益、当年度純利益

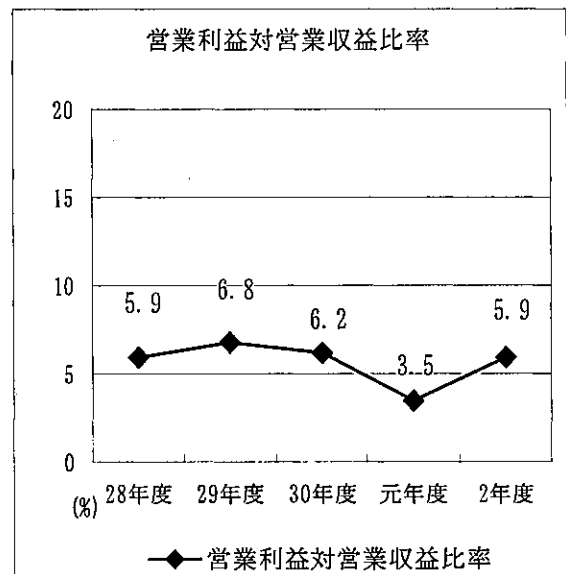
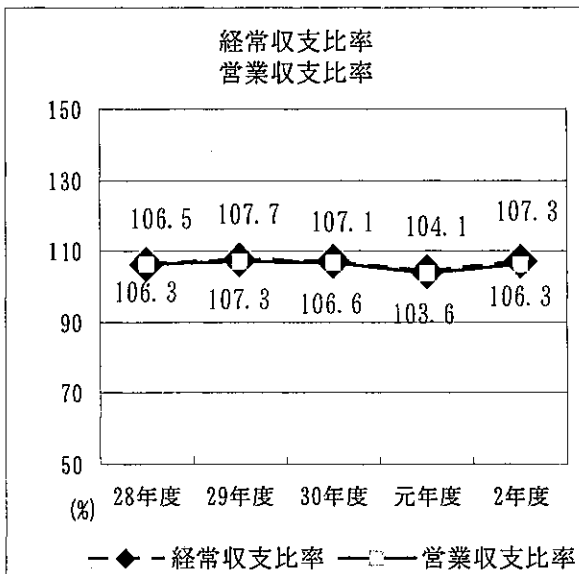
経常利益及び当年度純利益は8,429万円で、それぞれ前年度より、3,366万円及び3,347万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性…利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

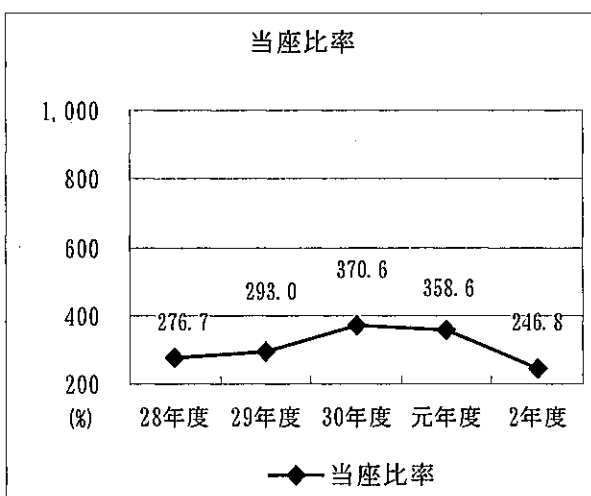
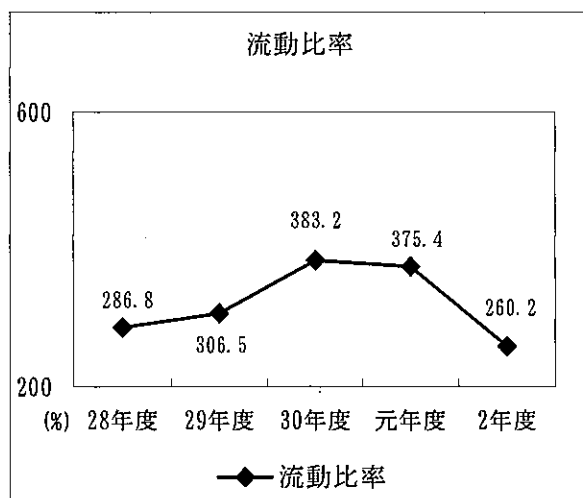


経常収支比率は107.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇し、営業収支比率は106.3%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

営業利益対営業収益比率は5.9%で前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

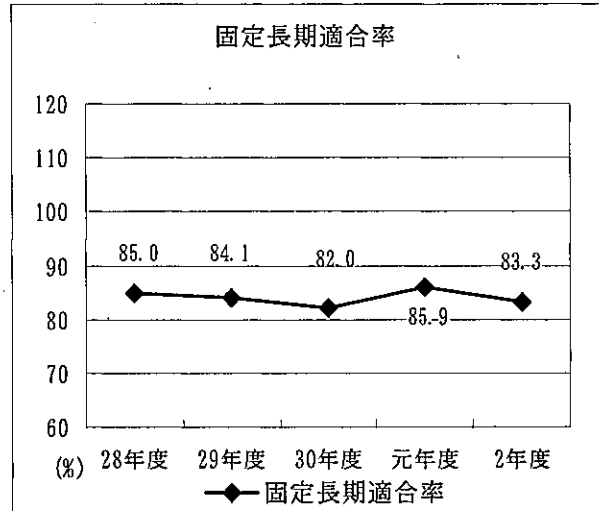
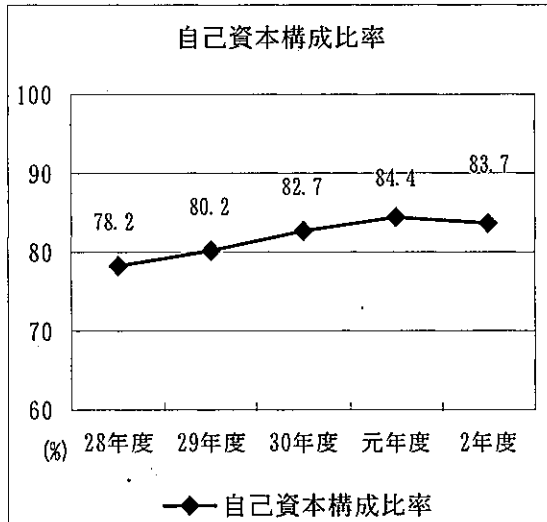
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は260.2%で前年度に比べ115.2ポイント低下し、当座比率は246.8%で、前年度に比べ、111.8ポイント低下した。低下した主な要因は、未収金及び貯蔵品が増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は83.7%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。
 固定長期適合率は83.3%で前年度に比べ2.6ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ0.5%減少し、7,710戸となったが、前年度に比べまとまった降雪があったこと及び収益認識基準の変更(*)により、小口販売量は対前年度比116.7%であった。一方、大口販売量は前年度比99.8%で微減となっている。

施設整備では、経年管対策として小出島ほか7箇所では358mのガス管布設工事等の実施、他に大浦地内において、497mのガス管布設を行った。

経営状況は、小口販売量はまとまった降雪があったことや収益認識基準の変更により、対前年度比116.7%となった。その一方で、大口販売量は前年度比99.8%で微減した上、販売量が伸びる冬期に原料価格が下落、原料費調整制度によるマイナス調整が影響しガス売上は前年度比3,532万円減少の12億350万円となった。しかし、費用面においても同様に原料費が減少したことから、純利益を前年度比3,347万円増加の8,429万円確保することができた。

水の郷工業団地進出企業の需要については、商工課と連携及び協力し、これからも水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

気候の影響を受けやすい事業であり、少子高齢化の人口減少に加え新型コロナウイルス感染症により経営環境は厳しい状況となっている。策定した「魚沼市ガス事業経営戦略」を基に、保安体制の維持、適正価格での供給、計画的な投資に基づく施設管理を目指し、持続可能な経営となるよう努められたい。

※収益認識の変更については13ページ1 業務状況についてを参照

ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	75.5	81.7	77.1	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	24.5	18.3	22.9	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいが望ましい。
	固定負債構成比率	6.9	10.7	11.4	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	9.4	4.9	6.0	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	83.7	84.4	82.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいが望ましい。
	固定比率	90.2	96.8	93.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	83.3	85.9	82.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
財務比率	流動比率	260.2	375.4	383.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	246.8	358.6	370.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされている。
	現金預金比率	180.3	291.3	320.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。
	負債比率	19.4	18.5	21.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	8.2	12.7	13.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	11.2	5.8	7.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.482	0.5	0.5	企業に投下された運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.614	0.7	0.7	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	107.3	104.1	107.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関係を示すものであり、比率が大きいが望ましい。
	営業収支比率	106.3	103.6	106.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の盛衰が判断される。比率が大きいが望ましい。
収益率	営業利益対営業収益比率	5.9	3.5	6.2	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	3.3	2.1	3.5	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値還元率対償還財源比率	14.1	22.3	22.4	企業価値還元率とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。
その他					

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上売上 + 営業雑収益
- ・ 経常費用 = 営業収益 + 営業外費用
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産(BS)	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496
流動資産(BS)	642,139,511	450,427,278	561,223,114	533,244,690	512,081,201
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697
固定負債(BS)	179,862,165	263,606,652	278,989,087	307,842,821	346,414,967
流動負債(BS)	246,743,092	119,987,195	146,475,804	173,952,684	178,526,541
繰延収益(BS)	170,468,712	136,851,041	138,504,979	146,153,310	156,633,741
負債合計	597,073,969	520,444,888	563,949,870	627,948,815	681,575,249
自己資本金(BS)	1,684,191,611	1,684,191,611	1,534,191,611	1,454,191,611	1,367,955,301
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	340,213,129	255,923,414	355,104,386	349,719,902	354,509,147
資本合計	2,024,404,740	1,940,115,025	1,889,295,997	1,803,911,513	1,722,464,448
負債資本合計	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697
現金預金(BS)	444,895,998	349,552,773	469,729,962	459,386,900	448,890,034
未収金(BS)	164,172,741	80,669,291	73,103,949	50,340,357	45,066,701
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,203,497,885	1,238,818,877	1,217,108,161	1,074,416,781	964,976,851
営業雑収益(損益計 算書)	22,239,604	41,719,664	53,396,902	51,750,580	53,137,218
営業外収益(損益計 算書)	15,181,976	11,289,687	12,328,252	13,184,703	13,208,089
営業費用(損益計 算書)	1,132,724,503	1,197,441,121	1,141,493,606	1,001,425,527	905,937,527
営業雑費用	20,206,211	38,775,239	49,799,295	48,224,118	51,868,892
営業外費用(損益計 算書)	3,698,836	4,977,775	6,520,840	8,255,354	10,507,119
特別利益・損失(損 益計算書)	0	184,935	364,910	0	3,957,051
営業利益	72,806,575	44,322,181	79,212,162	76,517,716	60,307,650
経常収益	1,240,919,265	1,291,828,228	1,282,833,315	1,139,352,064	1,031,322,158
経常費用	1,156,629,550	1,241,194,135	1,197,813,741	1,057,904,999	968,313,538
期首総資産	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113
期末総資産(BS資産 合計)	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697
平均総資産	2,541,019,311	2,456,902,890	2,442,553,098	2,417,950,013	2,392,727,905
期首固定資産	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096
期末総資産(BS固定 資産合計)	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496
平均固定資産	1,994,735,917	1,951,077,694	1,895,319,196	1,895,287,067	1,916,210,296
当年度純利益	84,289,715	50,819,028	85,394,484	81,447,065	66,965,671
企業価値増減額(企業 価値細書)	38,362,435	49,433,734	56,969,146	60,913,703	64,212,425
減価償却額(収益費 用明細書)	188,745,619	171,172,282	168,504,161	169,230,495	181,795,444

分析事項	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	75.5	81.7	77.1	78.1	78.7
流動資産構成比率	24.5	18.3	22.9	21.9	21.3
固定負債構成比率	6.9	10.7	11.4	12.7	14.4
流動負債構成比率	9.4	4.9	6.0	7.2	7.4
自己資本構成比率	83.7	84.4	82.7	80.2	71.6
固定比率	90.2	96.8	93.3	97.4	109.8
固定長期適合率	83.3	85.9	82.0	84.1	91.4
流動比率	260.2	375.4	383.2	306.5	286.8
当座比率(酸性試験比率)	246.8	358.6	370.6	293.0	276.7
現金預金比率	180.3	291.3	320.7	264.1	251.4
負債比率	19.4	18.5	21.0	24.7	39.6
固定負債比率	8.2	12.7	13.8	15.8	20.1
流動負債比率	11.2	5.8	7.2	8.9	10.4
総資本回転率	0.482	0.521	0.520	0.466	0.426
固定資産回転率	0.614	0.656	0.670	0.594	0.531
経常収支比率	107.3	104.1	107.1	107.7	106.5
営業収支比率	106.3	103.6	106.6	107.3	106.3
営業利益対営業収益比率	5.9	3.5	6.2	6.8	5.9
営業利益対営業収益比率	3.3	2.1	3.5	3.4	2.8
総資本利益率	14.1	22.3	22.4	24.3	25.8
企業価値増減対償還財源比率					

水道事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（水道料金）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、収益が例年と比べ1か月分多く計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

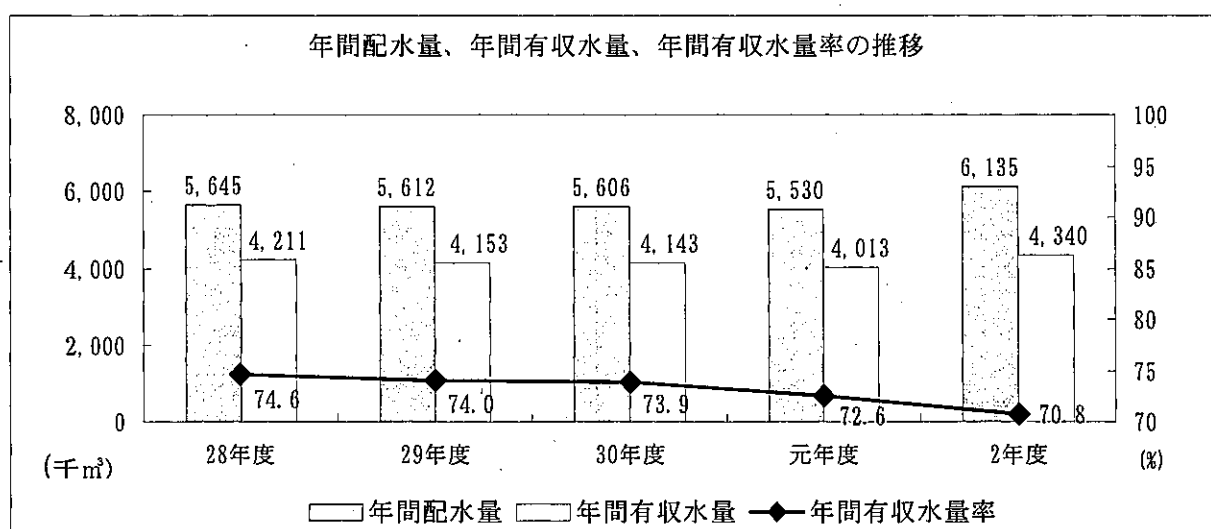
＜前年度との比較＞

単位：円、%

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	34,310	34,826	35,461	△ 516	△ 1.5
給水戸数	戸	14,300	14,320	14,285	△ 20	△ 0.1
年間配水量	m ³	6,134,804	5,529,690	5,605,531	605,114	10.9
年間有収水量	m ³	4,340,400	4,012,975	4,143,106	327,425	8.2
年間有収水量率	%	70.8	72.6	73.9	△ 1.8	—

給水人口は前年度に比べ1.5%減少し、34,310人となり、給水戸数については0.1%減少し、14,300戸となった。年間有収水量は、収益認識基準の変更に伴い前年度に比べ8.2%増加し、4,340,400m³となり、年間有収水量率については1.8ポイント低下し、70.8%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業収益	営業収益	258,128,000	286,172,970	110.9	82.3	28,044,970	278,242,757
	営業外収益	61,371,000	61,735,544	100.6	17.7	364,544	40,344,288
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△1,000	0
	計	319,500,000	347,908,514	108.9	100.0	28,408,514	318,587,045
簡易水道事業収益	営業収益	278,052,000	307,381,480	110.5	51.5	29,329,480	302,601,100
	営業外収益	290,337,000	289,094,022	99.6	48.5	△1,242,978	273,826,767
	特別利益	111,000	95,920	86.4	0.0	△15,080	4,095,040
	計	568,500,000	596,571,422	104.9	100.0	28,071,422	580,522,907
合計	888,000,000	944,479,936	106.4	—	56,479,936	899,109,952	

上水道事業収益は予算額3億1,950万円に対し、決算額3億4,791万円となり、予算額に対して2,841万円の増加となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は108.9%（前年度99.2%）で、前年度に比べ9.7ポイント上昇した。

簡易水道事業収益は予算額5億6,850万円に対し、決算額5億9,657万円となり予算額に対して2,807万円の増加となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は104.9%（前年度99.7%）で、前年度に比べ5.2ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業費用	営業費用	283,658,000	251,006,983	88.5	92.7	0	32,651,017	257,705,378
	営業外費用	20,141,000	19,910,104	98.9	7.3	0	230,896	15,851,123
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	40,000,000	0	0	0.0	0	40,000,000	0
	計	343,800,000	270,917,087	78.8	100.0	0	72,882,913	273,556,501
簡易水道事業費用	営業費用	512,227,000	501,990,447	98.0	94.1	0	10,236,553	501,795,263
	営業外費用	32,277,000	31,423,156	97.4	5.9	0	853,844	36,765,432
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	95,920
	予備費	19,085,000	0	0	0.0	0	19,085,000	0
	計	563,700,000	533,510,403	94.6	100.0	0	30,189,597	538,656,615
合計	907,500,000	804,427,490	88.6	—	0	103,072,510	812,213,116	

上水道事業費用は予算額3億4,380万円に対し、決算額は2億7,092万円で、7,288万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.7%となっている。また、予算額に対する執行率は78.8%（前年度86.5%）で、前年度に比べ7.7ポイント低下した。

簡易水道事業費用は予算額5億6,370万円に対し、決算額は5億3,351万円で、3,019万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の98.0%となっている。また、予算額に対する執行率は94.6%（前年度94.3%）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上水道事業 資本的収入	負担金	1,000	2,491,500	249,150.0	2.9	2,490,500	99,000
	補償料	88,900,300	83,780,655	94.2	97.1	△ 5,119,645	3,817,000
	計	88,901,300	86,272,155	97.0	100.0	△ 2,629,145	3,916,000
簡易水道事業 資本的収入	企業債	250,200,000	193,100,000	77.2	90.5	△ 57,100,000	174,600,000
	負担金	499,000	330,000	66.1	0.2	△ 169,000	722,700
	補償料	1,000	1,166,220	116,622.0	0.5	1,165,220	3,300,478
	出資金	18,700,000	18,662,000	99.8	8.8	△ 38,000	10,380,000
	計	269,400,000	213,258,220	79.2	100.0	△ 56,141,780	189,003,178
合計	358,301,300	299,530,375	83.6	—	△ 58,770,925	192,919,178	

上水道事業資本的収入は予算額8,890万円に対し、決算額は8,627万円となり予算額に対し263万円の減少になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億6,940万円に対し、決算額は2億1,326万円となり、予算額に対して5,614万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は79.2%（前年度74.1%）で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

② 資本的支出

単位:円、%

区分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 資本的支出	建設改良費	204,272,900	178,402,593	87.3	82.9	0	25,870,307	91,079,423
	企業債償還金	36,900,000	36,800,276	99.7	17.1	0	99,724	35,624,279
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	251,172,900	215,202,869	85.7	100.0	0	35,970,031	126,703,702
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	296,134,800	221,810,383	74.9	50.1	39,800,000	34,524,417	211,224,708
	企業債償還金	220,700,000	220,662,280	100.0	49.9	0	37,720	207,105,392
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	526,834,800	442,472,663	84.0	100.0	39,800,000	44,562,137	418,330,100
合計	778,007,700	657,675,532	84.5	—	39,800,000	80,532,168	545,033,802	

上水道事業資本的支出は予算額2億5,117万円に対し、決算額は2億1,520万円で、3,597万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は85.7%（前年度60.4%）で前年度に比べ25.3ポイント上昇した。

簡易水道事業資本的支出は予算額5億2,683万円に対し、決算額は4億4,247万円、翌年度繰越額3,980万円で4,456万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は84.0%（前年度84.3%）で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

なお、資本的収入合計2億9,953万円と資本的支出合計6億5,768万円の差引不足額3億5,815万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,742万円及び過年度損益勘定留保資金3億3,072万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	539,668,727	534,663,026	5,005,701	0.9
営業費用	733,404,529	740,994,464	△7,589,935	△1.0
営業利益(△損失)	△193,735,802	△206,331,438	12,595,636	6.1
営業外収益	347,976,358	307,952,403	40,023,955	13.0
営業外費用	41,879,072	44,663,354	△2,784,282	△6.2
経常利益(△損失)	112,361,484	56,957,611	55,403,873	97.3
特別利益	95,920	4,095,040	△3,999,120	△97.7
特別損失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	112,369,404	60,964,651	51,404,753	84.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	919,715,504	858,750,853	60,964,651	7.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	1,032,084,908	919,715,504	112,369,404	12.2

①営業損失

営業損失は、収益では前年度と比較して、主に給水収益が580万円の増加したことにより501万円増加し、費用では前年度と比較して、原水及び浄水費が1,627万円及び総係費が122万円減少したことにより759万円減少したため、営業損失が前年度より1,260万円減少の1億9,374万円となった。

②経常利益

経常利益は、前年度と比較して営業外収益の他会計補助金が3,703万円増加、営業外費用の企業債償還利息が462万円減額したことなどにより営業外収支が前年度より4,281万円増加の3億610万円となり、営業損失の1億9,374万円を差し引いた1億1,236万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は、前年度と比較して営業外収益の他会計補助金が3,703万円増加、営業損失が1,260万円減少により、前年度より5,140万円増加の1億1,237万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ0.6%増加し、101億1,637万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	8,736,348,803	8,801,400,691	△ 65,051,888	△ 0.7
	無形固定資産	5,123,798	5,171,298	△ 47,500	△ 0.9
	投資その他の資産	597,667,000	597,667,000	0	0.0
	計	9,339,139,601	9,404,238,989	△ 65,099,388	△ 0.7
流動資産	現金・預金	623,786,656	616,305,033	7,481,623	1.2
	未収金	149,990,768	23,562,406	126,428,362	536.6
	貯蔵品	3,451,910	9,122,680	△ 5,670,770	△ 62.2
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	777,229,334	648,990,119	128,239,215	19.8
資産合計	10,116,368,935	10,053,229,108	63,139,827	0.6	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.7%減少し、93億3,914万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.7%減少し87億3,635万円、無形固定資産が0.9%減少し512万円、投資その他の資産が前年と同額の5億9,767万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ19.8%増加し、7億7,723万円となった。その内訳は、現金・預金が1.2%増加し6億2,379万円、未収金が536.6%増加し1億4,999万円、貯蔵品が62.2%減少し345万円となった。

(2) 負債

負債の総額は、前年度に比べ1.2%減少し、57億900万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	2,650,174,678	2,732,456,954	△ 82,282,276	△ 3.0
	引当金	27,132,600	27,132,600	0	0.0
	計	2,677,307,278	2,759,589,554	△ 82,282,276	△ 3.0
流動負債	企業債	275,382,276	257,462,556	17,919,720	7.0
	未払金	88,093,135	12,239,457	75,853,678	619.7
	引当金	7,432,000	7,335,000	97,000	1.3
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
計	374,907,411	281,037,013	93,870,398	33.4	
繰延収益	長期前受金	5,671,817,191	5,612,185,621	59,631,570	1.1
	収益化累計額	△ 3,015,035,302	△ 2,875,924,033	△ 139,111,269	△ 4.8
	計	2,656,781,889	2,736,261,588	△ 79,479,699	△ 2.9
負債合計	5,708,996,578	5,776,888,155	△ 67,891,577	△ 1.2	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ3.0%減少し、26億7,731万円となった。その内訳は、企業債が3.0%減少し26億5,017万円、引当金が前年と同額の2,713万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ33.4%増加し、3億7,491万円となった。その内訳は、企業債が7.0%増加し2億7,538万円、未払金が619.7%増加し8,809万円、引当金が1.3%増加し743万円、その他流動負債は前年と同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ2.9%減少し、26億5,678万円となった。その内訳は、長期前受金が1.1%増加し56億7,182万円、収益化累計額が4.8%減少し△30億1,504万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ3.1%増加し、44億737万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	3,081,298,115	3,062,636,115	18,662,000	0.6
	計	3,081,298,115	3,062,636,115	18,662,000	0.6
剰余金	資本剰余金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	1,324,684,849	1,212,315,445	112,369,404	9.3
	計	1,326,074,242	1,213,704,838	112,369,404	9.3
資本合計	4,407,372,357	4,276,340,953	131,031,404	3.1	

①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度に比べ0.6%増加し、30億8,130万円となった。

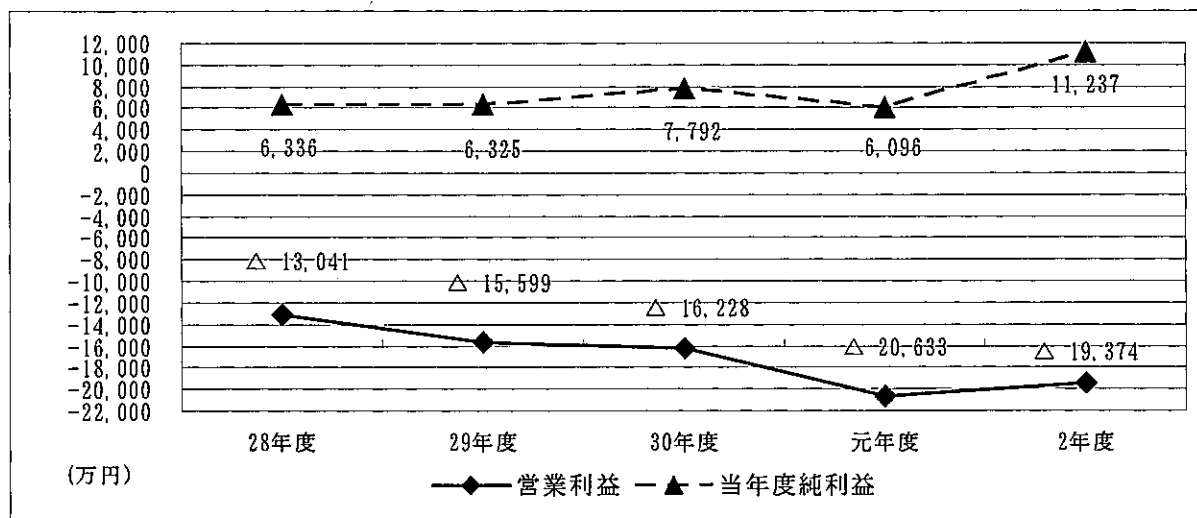
②剰余金

剰余金は、前年度に比べ9.3%増加し13億2,607万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が9.3%増加の13億2,607万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業利益 (△損失)	△ 130,405,068	△ 155,992,592	△ 162,275,934	△ 206,331,438	△ 193,735,802
経常利益	63,070,663	63,224,224	77,912,615	56,957,611	112,361,484
当年度純利益	63,359,477	63,252,864	77,919,655	60,964,651	112,369,404

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

水道事業活動全体 (他会計補助金等含む) から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は、1億9,374万円で前年度に比べ、1,260万円減少した。主な要因は、収益認識基準の変更による営業収益の増加と営業費用の減少による。

②経常利益、当年度純利益

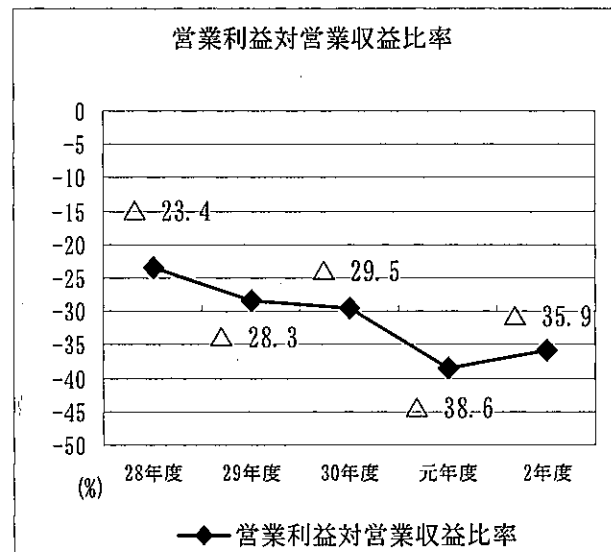
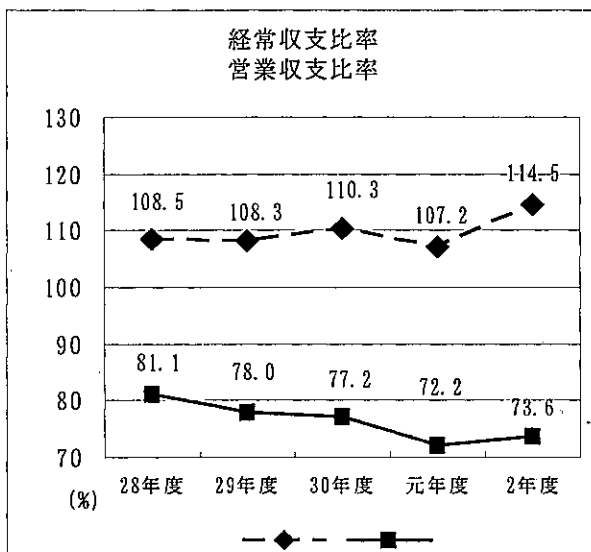
経常利益は1億1,236万円、当年度純利益は1億1,237万円で、それぞれ前年度より、5,540万円及び5,140万円増加。主な要因は営業利益の増加と他会計補助金の営業外収益の増加による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況を見る指標

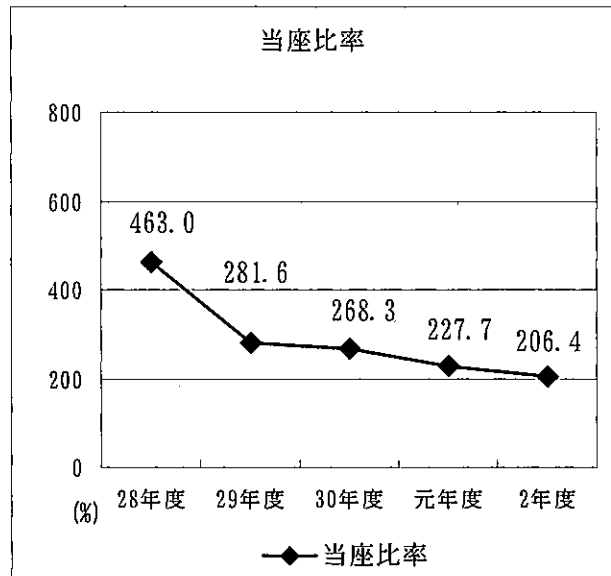
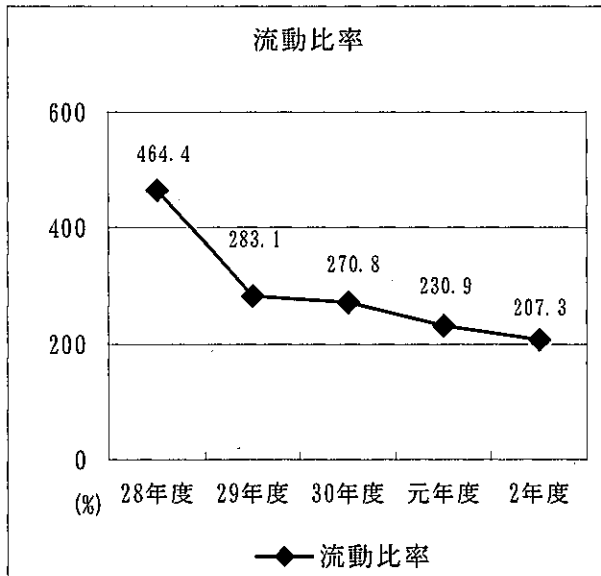
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は114.5%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇し、営業収支比率は73.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△35.9%で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。それぞれの指標が上昇した主な要因は、収益認識基準の変更による営業収益の増加と営業外収益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力を見る指標

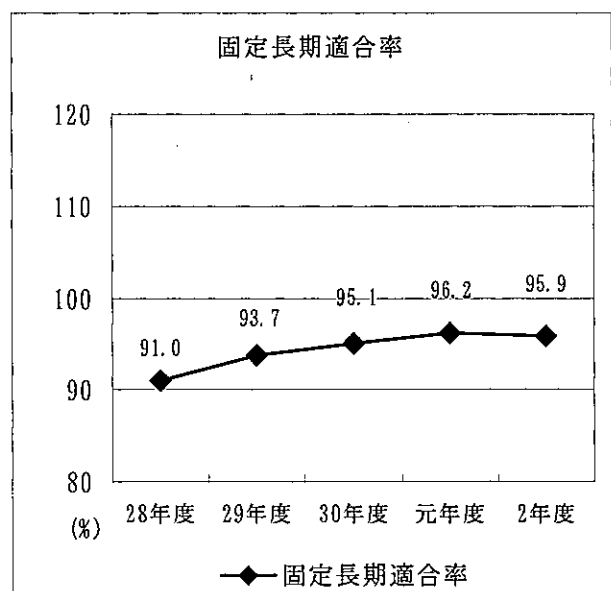
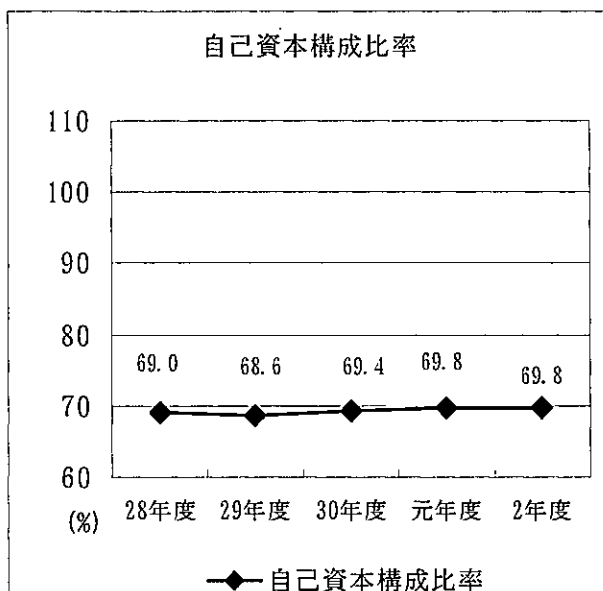
指 標	説明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は207.3%で前年度に比べ23.6ポイント低下し、当座比率も206.4%で、前年度に比べ21.3ポイント低下した。主な要因は、流動負債のうち未払金が増加したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は69.8%で前年度と同じ。
固定長期適合率は95.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は、前年度より20戸減少し14,300戸となった。また、年間有収水量は、前年度より327,425^m増加し4,340,400^mとなった。増加要因としては、収益認識基準の変更(※)により、例年と比較し1か月分多く計上されているためである。

施設整備においては、上水道、青島水源の老朽対策として前年度から引き続き、向山配水池までの送水管の布設替え235mを実施した。また、越又地区飲料水供給施設において、老朽化した浄水設備の更新を令和3年度までの2か年継続事業により実施している。他に七日市地内ほか10箇所、1,613mの老朽管布設替えを行った。

経営状況では、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を緩和するため、水道料金の基本料金50%減免を6か月行った。その補てんは地方創生臨時交付金を財源とし一般会計から4,067万円の繰入を行った。

営業収益は、収益認識基準の変更に伴い、有収水量が前年度と比較して1か月分多く計上されている影響を受け8.2%、327,425^m増加し、給水収益が対前年度比1.1%、580万円増加した。経費では、配水及び給水費で524万円、業務費で408万円増加したが、原水及び浄水費で1,627万円、総係費で122万円減少したことにより営業損失は1,260万円減少の1億9,374万円となった。また、営業外収支では前年度から他会計補助金が3,703万円増加したことにより、純利益1億1,237万円を計上した。

なお、有収水量率向上改善については、本年度も更に低下しており維持修繕や資本的支出以上に水道施設の老朽化等の影響が大きく、投資に見合った成果が追いついていない状況にある。また、本年度は給水収益が1か月分多く計上されていることから営業収益が増加し、営業費用の減少により営業損失は前年度に比べ1,260万円減少しているが、現在の経営状況を維持するには、低い有収水量率と合わせ厳しい現状にあることが容易に見込まれる。これまで以上に費用対効果、企業経営の意識を高め、早急に有収水量率低下の原因を究明し、抜本的な漏水対策を講じるなど、業務に取り組まれない。

※収益認識の変更については24ページ1 業務状況についてを参照

水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	92.3	93.5	92.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	7.7	6.5	7.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいが望ましい。
	固定負債構成比率	26.5	27.4	27.8	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.7	2.8	2.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
財務比率	自己資本構成比率	69.8	69.8	69.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
	固定比率	132.2	134.1	133.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	95.9	96.2	95.1	固定資産の測定が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	207.3	230.9	270.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものである。流動性を確保するため100%以上が望ましいとされている。
回転率	当座比率(酸性試験比率)	206.4	227.7	268.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	166.4	219.3	262.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	43.2	43.4	44.1	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	37.9	39.4	40.1	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
収益率	流動負債比率	5.3	4.0	4.0	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.054	0.053	0.053	企業に投下された運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.058	0.057	0.058	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	114.5	107.2	110.3	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関係を示すものであり、比率が大きいが望ましい。
その他	営業収支比率	73.6	72.2	77.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいが望ましい。
	営業利益対営業収益比率	△ 35.9	△ 38.6	△ 29.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	1.1	0.6	0.8	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が大きいが望ましい。
	企業価値還元率	49.2	51.5	47.8	企業価値還元率とその主要価値還元源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・営業収益＝売上売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝(期首＋期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産(BS)	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113
流動資産(BS)	777,229,334	648,990,119	768,716,825	986,652,750	1,168,429,672
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785
固定負債(BS)	2,677,307,278	2,759,589,554	2,842,452,110	2,925,657,180	2,979,010,601
流動負債(BS)	374,907,411	281,037,013	283,834,557	348,560,461	251,576,130
繰延収益(BS)	2,656,781,889	2,736,261,588	2,888,302,497	3,029,005,708	3,181,315,271
負債合計	5,708,996,578	5,776,888,155	6,014,589,164	6,303,223,349	6,411,902,002
自己資本金(BS)	3,081,298,115	3,062,636,115	3,052,256,115	3,034,644,115	3,013,799,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	1,326,074,242	1,213,704,838	1,152,740,187	1,074,820,532	1,011,567,668
資本合計	4,407,372,357	4,276,340,953	4,204,996,302	4,109,464,647	4,025,366,783
負債資本合計	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785
現金預金(BS)	623,786,656	616,305,033	744,614,841	988,330,239	1,153,085,795
未収金(BS)	149,990,768	23,562,406	17,001,884	13,042,691	11,741,287
営業収益(損益計算書)	539,668,727	534,663,026	550,702,815	552,068,425	557,754,353
営業外収益(損益計算書)	347,976,358	307,952,403	287,075,315	271,232,623	250,152,271
営業費用(損益計算書)	733,404,529	740,994,464	712,978,749	708,061,017	688,159,421
営業外費用(損益計算書)	41,879,072	44,663,354	46,886,767	52,015,907	56,676,540
営業利益	△ 193,735,802	△ 206,331,438	△ 162,275,934	△ 155,992,592	△ 130,405,068
経常収益	887,645,085	842,615,429	837,778,130	823,301,048	807,906,624
経常費用	775,283,601	785,657,818	759,865,516	760,076,824	744,835,961
特別利益(損失)	7,920	4,007,040	7,040	28,640	288,814
期首総資本	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652
期末総資本(BS資産合計)	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785
平均総資本	10,084,799,022	10,136,407,287	10,316,136,731	10,424,978,391	10,521,669,719
期首固定資産	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113
平均固定資産	9,371,689,295	9,427,553,815	9,438,451,944	9,347,437,180	9,363,467,456
当年度純利益	112,369,404	60,964,651	77,919,654	63,252,864	63,359,477
企業価値還元(企業価値明細書)	257,462,556	242,729,671	233,753,420	207,401,918	196,777,481
減価償却額(収益費用明細書)	410,950,038	410,381,265	411,600,849	418,232,805	429,339,608

分析事項	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	92.3	93.5	92.5	90.5	88.8
流動資産構成比率	7.7	6.5	7.5	9.5	11.2
固定負債構成比率	26.5	27.4	27.8	28.1	28.5
流動負債構成比率	3.7	2.8	2.8	3.3	2.4
自己資本構成比率	69.8	69.8	69.4	68.6	69.0
固定比率	132.2	134.1	133.2	132.0	128.6
固定長期適合率	95.9	96.2	95.1	93.7	91.0
流動比率	207.3	230.9	270.8	283.1	464.4
当座比率(酸性試験比率)	206.4	227.7	268.3	281.6	463.0
現金預金比率	166.4	219.3	262.3	277.8	458.3
負債比率	43.2	43.4	44.1	45.9	44.8
固定負債比率	37.9	39.4	40.1	41.0	41.3
流動負債比率	5.3	4.0	4.0	4.9	3.5
総資本回転率	0.054	0.053	0.053	0.053	0.053
固定資産回転率	0.058	0.057	0.058	0.059	0.060
経常収支比率	114.5	107.2	110.3	108.3	108.5
営業収支比率	73.6	72.2	77.2	78.0	81.1
営業利益対営業収益比率	△ 35.9	△ 38.6	△ 29.5	△ 28.3	△ 23.4
総資本利益率	1.1	0.6	0.8	0.6	0.6
企業価値還元対償還財源比率	49.2	51.5	47.8	43.1	39.9

下水道事業会計

1 業務状況について

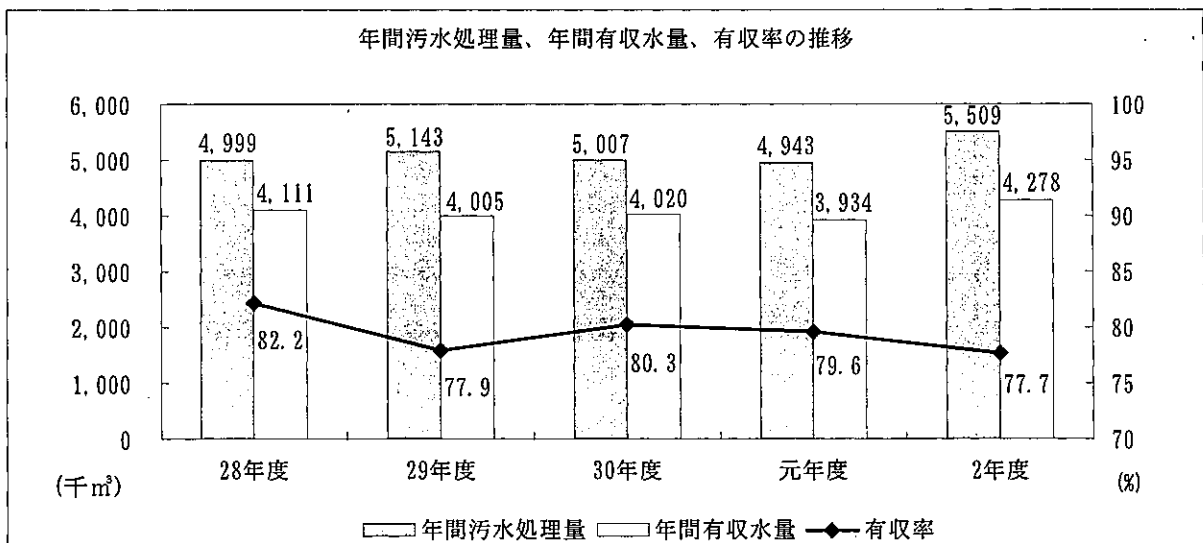
業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（下水道使用料）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、収益が例年と比べ1か月分多く計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

<前年度との比較>

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	34,845	35,370	36,014	△ 525	△ 1.5
水洗化人口	人	33,764	34,199	34,754	△ 435	△ 1.3
行政区域内人口	人	34,904	35,433	36,088	△ 529	△ 1.5
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—
水洗化率	%	96.9	96.7	96.5	0.2	—
年間汚水処理量	m ³	5,508,752	4,943,030	5,007,335	565,722	11.4
年間有収水量	m ³	4,278,406	3,934,220	4,020,428	344,186	8.7
有収率	%	77.7	79.6	80.3	△ 1.9	—

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.5%減少し、34,845人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.3%減少し、33,764人となった。年間汚水処理量の実績は、前年度に比べると565,722m³増加した。これは、本年度に限り収益認識基準の変更により下水道使用量が例年と比べ1か月分多く計上されているためである。また、年間有収水量の実績は、前年度に比べると344,186m³増加した。有収率については前年度と比べ1.9ポイント低下し77.7%となった。平成28年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	798,125,000	884,367,753	110.8	35.2	86,242,753	849,061,297
営業外収益	1,640,874,000	1,626,787,801	99.1	64.8	△ 14,086,199	1,615,283,343
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	2,439,000,000	2,511,155,554	103.0	100.0	72,155,554	2,464,344,640

予算額24億3,900万円に対し、決算額は25億1,116万円となり、予算額に対して7,216万円の増額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が8億8,437万円で収入全体の35.2%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が16億2,679万円で収入全体の64.8%となっている。

また、予算額に対する収入率は103.0%（前年度100.5%）で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,167,500,000	2,102,829,479	97.0	92.6	0	64,670,521	2,055,815,064
営業外費用	171,519,000	168,431,357	98.2	7.4	0	3,087,643	199,410,949
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	19,780,000	0	0.0	0.0	0	19,780,000	0
計	2,358,800,000	2,271,260,836	96.3	100.0	0	87,539,164	2,255,226,013

予算額23億5,880万円に対し、決算額は22億7,126万円で、不用額は8,754万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の92.6%となっている。また、予算額に対する執行率は96.3%（前年度97.3%）で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和2年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	330,700,000	315,800,000	95.5	46.3	△ 14,900,000	201,900,000
補助金	32,450,000	33,450,000	103.1	4.9	1,000,000	7,727,439
負担金及び分担金	6,702,000	6,310,960	94.2	0.9	△ 391,040	8,677,146
補償料	11,801,000	11,297,185	95.7	1.7	△ 503,815	499,578
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	0	0	—	0.0	0	0
出資金	315,146,000	315,146,000	100.0	46.2	0	425,889,000
計	696,800,000	682,004,145	97.9	100.0	△ 14,795,855	644,693,163

予算額6億9,680万円に対し、決算額は6億8,200万円となり、予算額に比べ1,480万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は97.9%（前年度90.2%）で、7.7ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	462,177,100	414,864,288	89.8	26.6	0	47,312,812	249,960,553
企業債償還金	1,143,500,000	1,143,157,989	100.0	73.4	0	342,011	1,242,037,298
貸付金	0	0	—	0.0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,615,677,100	1,558,022,277	96.4	100.0	0	57,654,823	1,491,997,851

予算額16億1,568万円に対し、決算額は15億5,802万円で、不用額は5,765万円となった。

また、予算額に対する執行率は96.4%（前年度93.7%）で、前年度より2.7ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計6億8,200万円と資本的支出合計15億5,802万円の差引不足額8億7,602万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,237万円及び過年度損益勘定留保資金8億4,365万円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	804,231,765	781,676,867	22,554,898	2.9
営業費用	2,046,931,010	2,006,942,315	39,988,695	2.0
営業利益(△損失)	△1,242,699,245	△1,225,265,448	△17,433,797	△1.4
営業外収益	1,624,824,862	1,613,774,403	11,050,459	0.7
営業外費用	174,647,857	199,374,013	△24,726,156	△12.4
経常利益(△損失)	207,477,760	189,134,942	18,342,818	9.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	207,477,760	189,134,942	18,342,818	9.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	485,696,690	349,511,517	136,185,173	39.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	693,174,450	538,646,459	154,527,991	28.7

①営業損失

営業損失は、下水道使用料が対前年度比2.9%、2,272万円の増加となったが、処理場費等の営業費用が前年度より3,999万円増加し、12億4,270万円となった。

②経常利益

経常利益は、営業外収支が、収益では前年度より長期前受金戻入が407万円減少したものの、一般会計補助金が1,531万円増加したことなどから1,105万円増加した。また、費用では前年度より企業債償還利息が3,123万円減少したことなどから2,473万円の減少となり、前年度より3,578万円増加の14億5,018万円となった。ここから営業損失12億4,270万円を差し引いた2億748万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は、前年度より1,834万円増加の2億748万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ2.5%減少し、351億7,175万円となった。

資産の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	31,014,690,608	32,117,635,419	△ 1,102,944,811	△ 3.4
	無形固定資産	3,105,109,364	3,036,255,121	68,854,243	2.3
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	34,121,999,972	35,156,090,540	△ 1,034,090,568	△ 2.9
流動資産	現金・預金	967,460,739	918,060,784	49,399,955	5.4
	未収金	80,932,676	15,220,882	65,711,794	431.7
	貯蔵品	1,354,520	993,030	361,490	36.4
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	1,049,747,935	934,274,696	115,473,239	12.4
資産合計	35,171,747,907	36,090,365,236	△ 918,617,329	△ 2.5	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ2.9%減少し341億2,200万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.4%減少し310億1,469万円、無形固定資産は2.3%増加し31億511万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ12.4%増加し10億4,975万円となった。その内訳は、現金・預金が5.4%増加し9億6,746万円、未収金が431.7%増加し8,093万円、貯蔵品が36.4%増加し135万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ5.8%減少し、235億3,815万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	6,621,314,945	7,420,798,434	△799,483,489	△10.8
	計	6,621,314,945	7,420,798,434	△799,483,489	△10.8
流動負債	企業債	1,115,283,490	1,143,157,990	△27,874,500	△2.4
	未払金	56,422,392	30,266,797	26,155,595	86.4
	引当金	3,889,000	4,314,000	△425,000	△9.9
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
計	1,179,594,882	1,181,738,787	△2,143,905	△0.2	
繰延収益	長期前受金	28,386,862,415	28,348,400,977	38,461,438	0.1
	収益化累計額	△12,649,618,277	△11,971,543,144	△678,075,133	△5.7
	計	15,737,244,138	16,376,857,833	△639,613,695	△3.9
負債合計	23,538,153,965	24,979,395,054	△1,441,241,089	△5.8	

①固定負債

固定負債は、企業債のみで、前年度に比べ10.8%減少し66億2,131万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ0.2%減少し11億7,959万円となった。その内訳は、企業債が2.4%減少し11億1,528万円、未払金が86.4%増加し5,642万円、引当金が9.9%減少し389万円及びその他流動負債が同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ3.9%減少し157億3,724万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%増加し283億8,686万円及び収益化累計額が5.7%減少し、△126億4,962万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ4.7%増加し116億3,359万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	10,869,325,998	10,554,179,998	315,146,000	3.0
	計	10,869,325,998	10,554,179,998	315,146,000	3.0
剰余金	資本剰余金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	693,174,450	485,696,690	207,477,760	42.7
	計	764,267,944	556,790,184	207,477,760	37.3
資本合計	11,633,593,942	11,110,970,182	522,623,760	4.7	

①資本金

資本金は、自己資本金のみで、前年度に比べ3.0%増加し108億6,933万円となった。

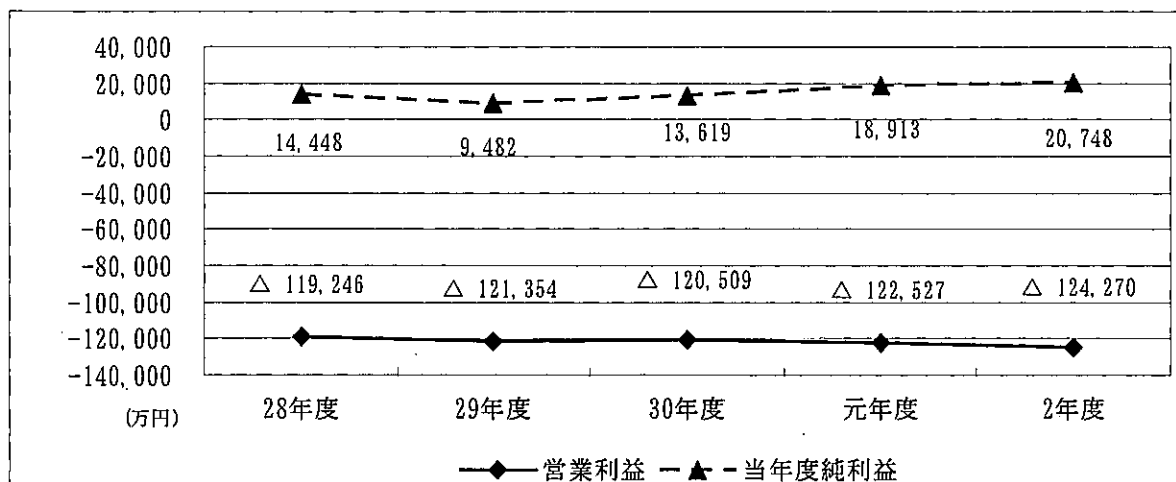
②剰余金

剰余金は前年度に比べ37.3%増加し7億6,427万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度同額の7,109万円、利益剰余金が42.7%増加の6億9,317万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業利益(△損失)	△ 1,192,458,686	△ 1,213,535,881	△ 1,205,087,415	△ 1,225,265,448	△ 1,242,699,245
経常利益	144,468,154	94,709,505	136,185,173	189,134,942	207,477,760
当年度純利益	144,476,154	94,817,505	136,185,173	189,134,942	207,477,760

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■ 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

下水道事業活動全体(受取利息等含む)から得られる利益獲得力を示している。

■ 当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

① 営業損失

営業損失は、12億4,270万円で、前年度に比べ1,743万円減少した。

② 経常利益、当年度純利益

経常利益及び当年度純利益は2億748万円で、それぞれ前年度より1,834万円増加した。

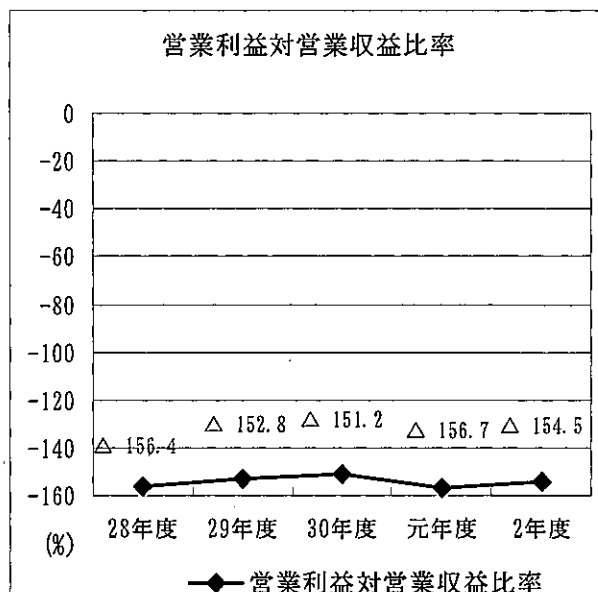
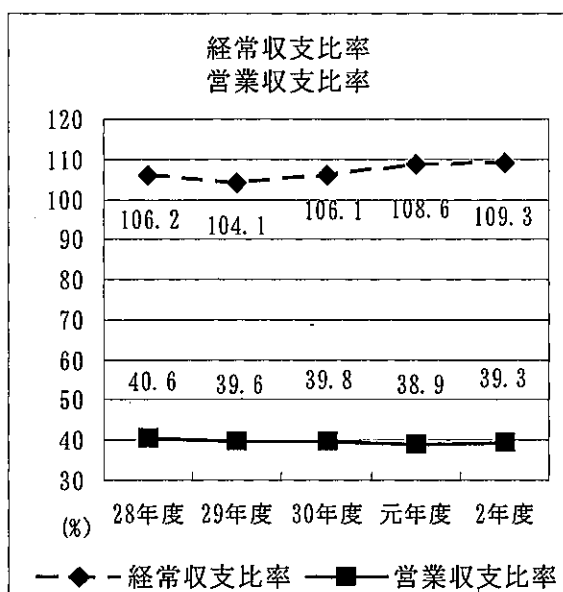
(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

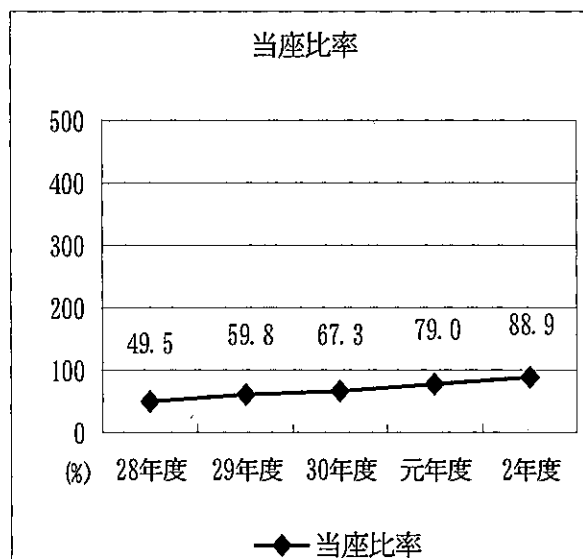
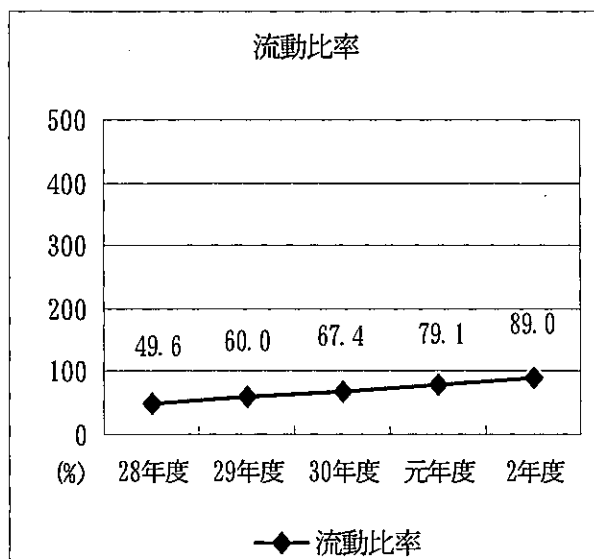
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は109.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、営業収支比率は39.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△154.5%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

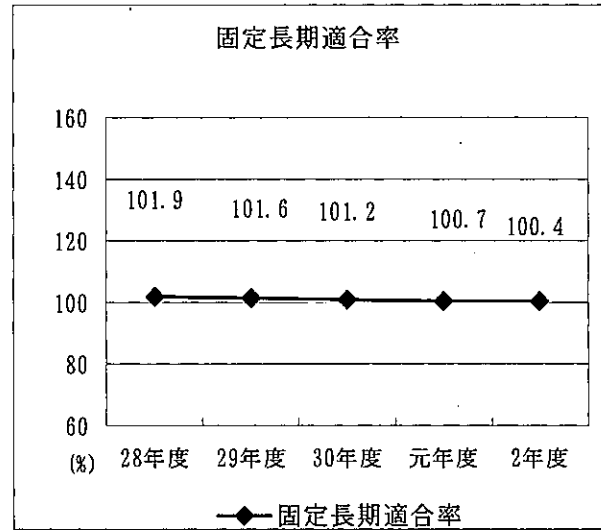
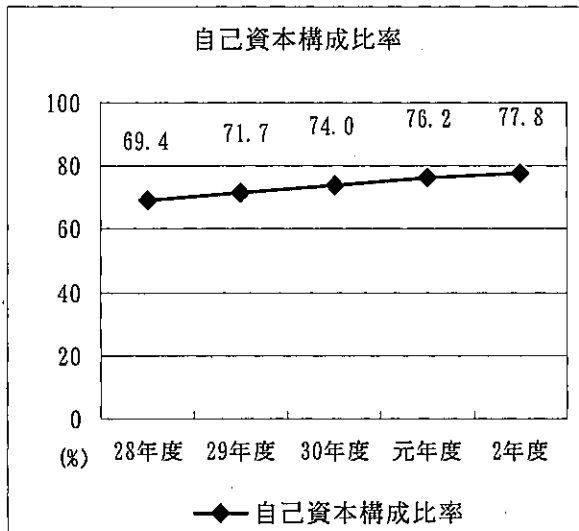
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は89.0%で前年度に比べ9.9ポイント上昇した。また、当座比率は88.9%で前年度に比べ9.9ポイント上昇した。これは、流動負債のうち企業債や引当金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は77.8%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。
 固定長期適合率は100.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より565,722m³増加の5,508,752m³、年間有収水量は前年度より344,186m³増加の4,278,406m³となった。増加の要因は、収益認識基準の変更(※)により例年より1か月分多く計上されているためである。

有収率は前年度に比べ1.9ポイント低下し77.7%となった。

施設整備では、処理場の老朽化対策として奥只見浄化センターの電気及び建築設備や雁坂下処理場の屋根改修等の建築設備の更新工事を、根小屋地区ほか10地区でマンホール蓋64箇所の更新工事を実施した。その他、未沢処理場ほか6施設の設備工事、7台のマンホールポンプ更新工事、12箇所のマンホールポンプ通報装置更新工事及び364mの管渠布設工事を実施した。

経営状況では、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を緩和するため、下水道使用料の基本料金50%減免を6か月行った。その補てんは地方創生臨時交付金を財源とし一般会計から5,074万円の繰入を行った。

営業収益は、下水道使用料が収益認識基準の変更により、例年より1か月分多く計上され2,255万円増加した。営業費用は、前年度から管渠費が538万円及び資産消耗費が106万円減少した一方、処理場費2,360万円、総係費1,570万円、業務費321万円及び減価償却費が265万円増加したこともあり、全体では3,999万円の増加となり、営業損失が対前年度比で1,743万円悪化し、12億4,270万円となった。営業外収支は、企業債償還利息が3,123万円減少したことなどから14億5,018万円となり、これに営業損失を加え、純利益2億748万円を計上した。

なお、依然として一般会計からの多額の繰入により純利益を計上できているが、本年度は営業費用も増加しており、維持管理費用を使用料収入で賄えていない。魚沼市は県内でも高水準の下水道使用料であり、不採算を理由とした安易な使用料値上げとならないよう、徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、適切な使用料の設定に努められたい。

※収益認識の変更については36ページ1 業務状況についてを参照

下水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項	計算式	比率			説明
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	97.0	97.4	97.6	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	3.0	2.6	2.4	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	18.8	20.6	22.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.4	3.3	3.5	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	77.8	76.2	74.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	124.7	127.9	131.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	100.4	100.7	101.2	固定資産の測定が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	89.0	79.1	67.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するため100%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	88.9	79.0	67.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされている。
	現金預金比率	82.0	77.7	66.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。
	負債比率	86.0	90.9	97.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	24.2	27.0	30.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	4.3	4.3	4.8	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.023	0.021	0.021	企業に投下された運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.023	0.022	0.022	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
回転率	経常収支比率	109.3	108.6	106.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関係を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	39.3	38.9	39.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
収益率	営業利益対営業収益比率	△ 154.5	△ 156.7	△ 151.2	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	0.6	0.5	0.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	70.6	77.7	85.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

各比率算出表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産(BS)	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129
流動資産(BS)	1,049,747,935	934,274,696	886,299,474	859,887,898	709,119,787
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916
固定負債(BS)	6,621,314,945	7,420,798,434	8,362,056,420	9,395,870,718	10,601,843,190
流動負債(BS)	1,179,594,882	1,181,738,787	1,314,667,636	1,434,075,280	1,428,463,833
繰延収益(BS)	15,737,244,138	16,376,857,833	17,050,228,942	17,598,956,574	18,276,763,331
負債合計	23,538,153,965	24,979,395,054	26,726,952,998	28,428,902,572	30,307,070,354
自己資本(BS)	10,889,325,998	10,554,179,998	10,128,290,998	9,567,290,998	8,887,290,998
借入資本(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	764,267,944	556,790,184	367,655,242	231,470,069	136,652,564
資本合計	11,633,593,942	11,110,970,182	10,495,946,240	9,798,761,067	9,023,943,562
負債資本合計	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916
現金預金(BS)	967,460,739	918,060,784	867,967,893	845,250,070	695,470,860
未収金(BS)	80,932,676	15,220,882	16,466,061	12,176,198	11,304,077
営業収益(損益計算書)	804,231,765	781,676,867	796,998,889	794,259,328	814,341,562
営業外収益(損益計算書)	1,624,824,862	1,613,774,403	1,582,580,954	1,589,710,169	1,664,154,177
営業費用(損益計算書)	2,046,931,010	2,006,942,315	2,002,086,304	2,007,795,209	2,008,800,248
営業外費用(損益計算書)	174,647,857	199,374,013	241,307,766	281,464,783	327,227,337
営業利益	△ 1,242,699,245	△ 1,225,265,448	△ 1,205,087,415	△ 1,213,535,881	△ 1,192,458,686
経常収益	2,429,056,627	2,395,451,270	2,379,579,243	2,383,969,497	2,478,495,739
経常費用	2,221,578,867	2,206,316,328	2,243,394,070	2,289,259,992	2,334,027,585
特別利益(損失)	0	0	0	108,000	8,000
期首総資本	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679
期末総資本(BS(度合計))	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916
平均総資本	35,631,056,572	36,656,632,237	37,725,281,439	38,779,338,778	39,943,299,798
期首固定資産	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881
期末固定資産(BS(固定資産合計))	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129
平均固定資産	34,639,045,256	35,746,345,152	36,852,187,753	37,995,334,935	39,286,317,005
当年度純利益	207,477,760	189,134,942	136,185,173	94,817,505	144,476,154
企業償還額(企業債明細書)	1,143,157,989	1,242,037,298	1,321,649,473	1,360,603,540	1,432,615,252
減価償却額(収益費用明細書)	1,412,394,262	1,409,745,542	1,414,911,137	1,429,897,888	1,446,449,704

分析事項	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	97.0	97.4	97.6	97.8	98.2
流動資産構成比率	3.0	2.6	2.4	2.2	1.8
固定負債構成比率	18.8	20.6	22.5	24.6	27.0
流動負債構成比率	3.4	3.3	3.5	3.8	3.6
自己資本構成比率	77.8	76.2	74.0	71.7	69.4
固定比率	124.7	127.9	131.9	136.4	141.5
固定長期適合率	100.4	100.7	101.2	101.6	101.9
流動比率	89.0	79.1	67.4	60.0	49.6
当座比率(酸性試験比率)	88.9	79.0	67.3	59.8	49.5
現金預金比率	82.0	77.7	66.0	58.9	48.7
負債比率	86.0	90.9	97.0	103.8	111.0
固定負債比率	24.2	27.0	30.4	34.3	38.8
流動負債比率	4.3	4.3	4.8	5.2	5.2
総資本回転率	0.023	0.021	0.021	0.020	0.020
固定資産回転率	0.023	0.022	0.022	0.021	0.021
経常収支比率	109.3	108.6	106.1	104.1	106.2
営業収支比率	39.3	38.9	39.8	39.6	40.6
営業利益対営業収益比率	△ 154.5	△ 156.7	△ 151.2	△ 152.8	△ 146.4
総資本利益率	0.6	0.5	0.4	0.2	0.4
企業償還額対償還財源比率	70.6	77.7	85.2	89.2	90.0